

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 164-8701

住 所 東京都中野区中野4丁目3番2号

氏 名 株式会社丸井

代表取締役社長 青野 真博

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社丸井		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 高津区溝口1-4-1 ノクティ2		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ 他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	業務 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	I	卸売業、小売業
	中分類	56	各種商品小売業
主たる事業 の内容	小売業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	2,707 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄	※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	丸井グループのインパクトに関する取り組みを記載した「IMPACT BOOK 2025」と、ESGに関するパフォーマンスデータを詳細に記載した「ESGデータブック 2025」を発行 ステークホルダーの皆さまとの対話をさらに建設的なものとするを目的 https://www.0101maruigroup.co.jp/nr/25_0714_1

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

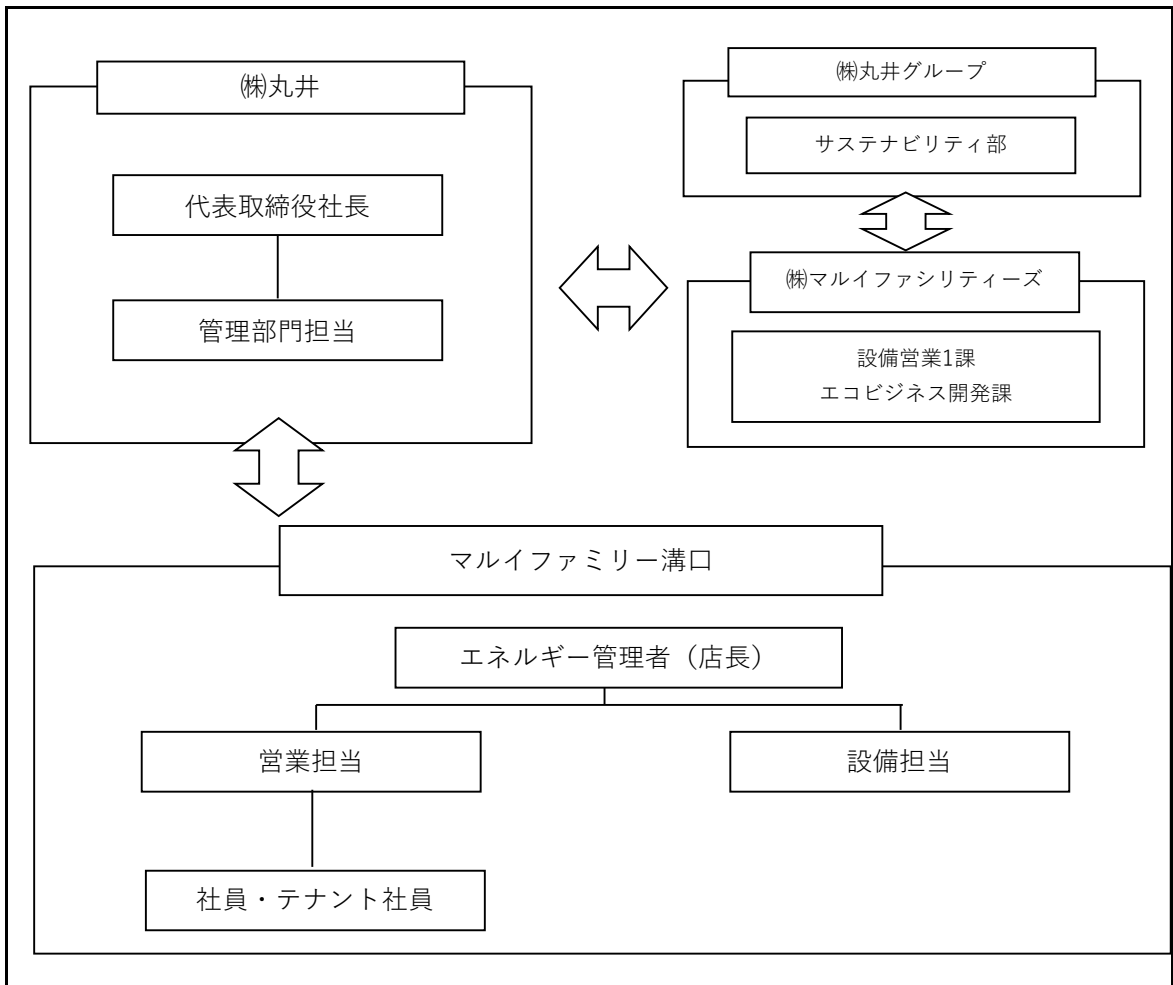
(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

- ◎市の温暖化対策の主旨を理解し、企業として自主的に地球温暖化対策を推進する
- ・推進体制を整備し、目標を明確にした上で、負荷低減策を検討し対応する
- ・環境配慮型商品・サービスメニューの提供、廃棄物の削減等を実施する
- ・市内事業所においては、市の事業活動地球温暖化対策指針を踏まえて対策メニューを実施する

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

- ◎省エネ対策の効果分析と進捗確認を徹底
- ・関連担当者への「事業活動脱炭素化取組計画書」の内容説明
- ・「事業活動脱炭素化取組計画書」の確実な実行
- ・関連担当者との対応状況進捗管理ミーティングの実施
- ・アセスメントの実施、分析結果に応じた省エネ余地の抽出と次年度以降の対策立案

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準排出量 (t-CO ₂)	(基) 1,103	(調) 1,103	(基)	(調)	(基)	(調)
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) 1,070	(調) 1,070	(基)	(調)	(基)	(調)
削減量 (t-CO ₂)	(基) 33	(調) 33	(基)	(調)	(基)	(調)
削減率	(基) 3.0 %	(調) 3.0 %	(基) %	(調) %	(基) %	(調) %

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	（年度）	排出量 (t-CO ₂)	(基)	(調)	(基)	(調)	(基)	(調)
		削減量 (t-CO ₂)	(基)	(調)	(基)	(調)	(基)	(調)
		削減率	(基) %	(調) %	(基) %	(調) %	(基) %	(調) %
第2年度	（年度）	排出量 (t-CO ₂)	(基)	(調)	(基)	(調)	(基)	(調)
		削減量 (t-CO ₂)	(基)	(調)	(基)	(調)	(基)	(調)
		削減率	(基) %	(調) %	(基) %	(調) %	(基) %	(調) %
第3年度	（年度）	排出量 (t-CO ₂)	(基)	(調)	(基)	(調)	(基)	(調)
		削減量 (t-CO ₂)	(基)	(調)	(基)	(調)	(基)	(調)
		削減率	(基) %	(調) %	(基) %	(調) %	(基) %	(調) %

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	8,912 8,492	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	1,070 1,070	(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	88.0 % 87.4 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第1年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

◎省エネルギー法を参考に、エネルギー使用量を前年比で1%削減を中長期的に継続

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス総量削減を目指すにあたり、エネルギー使用量を前年比で1%以上削減することを前提として目標として設定 継続的な削減を推進する。 再生可能エネルギーを継続的調達し、温室効果ガス削減を推進させる。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値 (1、2号該当者)

原単位等の活動量	延床面積 ×営業時間	原単位等の単位			kl/万㎡×h
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー消費原単位等の値	0.1957				0.1898
活動量の値	13,830				2,626
エネルギー消費原単位等の削減率		%	%	%	3.0 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (4号該当者)

原単位等の活動量	基準年度	原単位等の単位			目標年度
		第1年度	第2年度	第3年度	
排出量原単位等の値					
活動量の値					
排出量原単位等の削減率		%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

電力をすでに再生可能エネルギー100%へと切り替えており、今後は都市ガスの燃料使用量削減に重点的に取り組む。
 具体的には、空調や給湯設備の高効率化、熱源設備の最適運用による無駄な稼働の抑制を進める。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	2,707 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	1,103 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	1			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量<<クレジット考慮>> (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
マルイファミリー溝口	神奈川県川崎市高津区溝口1-4-1 ノクティ2	1,103			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	都市ガスの燃料使用量削減に重点的に取り組む。具体的には、空調や給湯設備の高効率化、熱源設備の最適運用による無駄な稼働の抑制を進める。	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項（1、2号該当者）

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入（基準年度）

種類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入（保有）年度
太陽光				なし
風力				なし
バイオマス (燃料：)				なし
その他 ()				なし
その他 ()				なし
合計		0	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電力エネルギー 消費量	9,656,152 kWh	kWh	kWh	kWh	9,656,152 kWh
再エネ電源等	9,656,152 kWh	kWh	kWh	kWh	9,656,152 kWh
再エネ電源比率	100.0 %	%	%	%	100.0 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.000				0.000

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電化の割合	79.5 %	%	%	%	79.5 %

(4) 目標設定に関する説明

引継ぎ再生可能エネルギーを調達し使用する

(5) 計画期間の再生可能エネルギー等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	引継ぎ再生可能エネルギーを調達し使用する	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明 有・計画有			
内容	長期目標：グループ全体の Scope1, 2の合計及びScope3を 2017年3月期比90%削減し残余分 を炭素除去することでネットゼ ロ達成			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2050 年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030 年度	年度	年度	年度
	80 %削減 (2017)年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	有			
内容	・グループ全体のScope1, 2の合 計を2017年3月期比80%削減、 Scope3を35%削減 ・2030年までにグループの事業 活動で消費する電力100%を再生 可能エネルギーから調達			

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	認定済み			
RE100	加盟済み			
RE Action	該当なし			
TCFD	賛同済み			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	定量的な記載有			
内容	2030年までにグループの事業活動で消費する電力を再エネ100%に、またグループ全体のScope1,2の合計を2017年3月期比80%削減、Scope3を35%削減を計画している。また、2050年までにグループ全体のScope1,2,3を2017年3月期比90%削減し、残余分を炭素除去することでネットゼロ達成を宣言している。			

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

<p>目標年度までの計画</p>	<p>2030年までにグループの事業活動で消費する電力100%を再生可能エネルギーから調達、グループ全体のScope1,2の合計を2017年3月期比80%削減、Scope3を35%削減を計画している。よって当該目標年度までも着実に省エネルギーや再生可能エネルギーの取り組みを推進し、温室効果ガスの削減を進めていく。 2020年から株式会社UPDATERとともに、みんな電力エボスプランという家庭用再エネプランを提供しており、さらなるプロジェクト推進でお客様と一緒にCO2削減に取り組む。 また、PBブランドKesouパンプスでは人にも地球にもやさしい丁寧なモノづくりを実施。原料も製造工程もサステナブルにこだわり、CO₂排出量の削減に取り組んでいる。ニットアップパーには、1足あたり使用済みペットボトル約5.4本分の再生糸を使用している。</p>
<p>第1年度</p>	
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	